

平成 27 年度フォローアップ結果への対応状況

機関名	大阪大学				
統括責任者	役職	総長	実施責任者	部署名・役職	理事・副学長
	氏名	西尾 章治郎		氏名	八木 康史

平成 27 年度フォローアップ結果

評点区分：特筆すべき進捗状況にある

全体を通した所見

- 本事業目的を理解し、大学組織全体として対応されている。予算を自主的に補充しつつ、効果的に全学の支援に対応して成果を上げつつあることが確認され、特筆すべき進捗状況にある。
- 採用した URA は、外国籍を含め、多様な専門分野、経験、年齢等をカバーしており、自主財源による部局 URA との連携も確保され、総合大学としての教育研究の一層の発展に資する体制が整いつつあり、今後の展開に大きな期待がもてる。

特に優れた点

- 副学長・副理事職を見据えた URA のキャリアパス制度も整備が完了しており、スキルアップに対応して、学術政策研究員(65歳定年)としての職制を導入し、長期的に維持するための体制が整備されており、他大学のモデルとなりうる取組である。
- 学内資源の重点配分(戦略的ポストの確保、学内財源配分の見直し)、URA の教育システム、多様な産学連携を推進し、成果を上げつつある Industry on Campus、国際ジョイントラボなどの取組は、研究力強化に大きな力となっていると判断され、優れた取組である。

期待する点

- 教員・研究員の公募は、国際公募を基本とする方向で進めつつあるが、その学内定着に向け、一層の努力を期待したい。
- 豊富な URA 組織の一層の活性化により、国の政策情報、国際的研究動向、学内研究力の調査分析に基づき、目指す国際的地位に相応しい研究戦略の策定を行い、大型研究プロジェクトの企画立案など、教員の負担軽減に資するプレアワード系業務に至る学内 URA 体制の一層の強化を望みたい。

平成 27 年度フォローアップ結果コメントに対する事業の課題と展望

【全体を通した所見に対して】

大阪大学は「世界屈指の研究型総合大学」に発展するために、平成 28 年 3 月、第 3 期中期目標・中期計画期間の自己変革の指針を「OUビジョン 2021」として示した。このビジョンの下で大学組織全体として本事業の更なる深化を図っている。

- 自主経費を補充しつつ進めている国際ジョイントラボについては、平成 33 年度末までに 80 件程度設置する目標に向け、平成 27 年 8 月時点の 34 件から平成 28 年 10 月には **43 件に増加**させた。
- 本事業の効果を更に高めるために、プレアワード系業務の経験が豊富な URA を新たに 1 名採用し、加えて、研究の更なる国際化を進めるために海外常駐(予定)とする 1 名の採用を決定した。これにより本事業で雇用している URA は 7 名、自主財源雇用等を含めた **本部 URA は合計 16 名となり、業務の専門性が更に多様**となった。また、部局 URA (類似職含む)との連携も拡大し、特に 8 部局と密に協働している。

【特に優れた点に対して】

大阪大学の本部 URA は昨年度まで、大型教育研究プロジェクト支援室に所属し、研究力強化業務に従事してきた。その結果、URA が従来の事務職員や教員にはない知識と技能をもっていることが認められ、平成 27 年 8 月の新総長就任に伴う現執行部から、研究力強化への直接的な支援とともに、大学経営という、より高い視点からの研究力強化業務に従事することが求められた。その趣旨で、執行部の大学経営を支援する目的で平成 28 年 4 月に設置された経営企画オフィスを、元の未来戦略機構戦略企画室 IR チームと共に構成し、高度な分析を含む研究力強化業務に従事することとなった。

- URA のキャリアパスを明確にするために導入した任期を課さない「学術政策研究員」職に加えて、プロジェクト等の有期雇用の URA に対する「特任学術政策研究員」職の検討を進めている。
- 従来の研究力強化の取組に加えて、総長裁量ポストの配分により、平成 28 年 4 月、データサイエンスを中核として異分野融合による新学術領域の創成を目指してデータビリティフロンティア機構を設置した。この組織の運営を URA が支援している。

また、これまで大学として多様な産学連携を推進してきた結果として、JST「大学発ベンチャー表彰」に、昨年度の 3 件に続き、本年度も大阪大学発の 2 社が選ばれた。

URA の育成システム構築の一環として、「大阪大学 URA スキル標準」を策定しその運用を開始した。これにより、大阪大学における URA のより具体的なキャリアデザインが可能となった。

【期待する点に対して】

- 教員・研究員の公募における国際公募を浸透させるために、人事課と協力して、平成 28 年 7 月に理事名で国際公募の推進を改めて周知すると共に、各部局における国際公募の実態を詳細に把握するための学内調査を行った。その結果、公募関連業務における英文対応の負担が課題であることが分かった。これを踏まえて、国際公募の学内定着に向けて、平成 28 年度下期から、公募要領の英文作成支援、英文応募資料の点検の協力を URA が行うこととした。

- 「世界屈指の研究型総合大学」に相応しい研究戦略を策定するために、研究力分析のエキスパートを URA として採用し、海外常駐(予定)を通じた国際的な研究動向調査とベンチマーキング等による分析力強化をすることとした。

教員の負担軽減に資するプレアワード系業務の強化の観点から、この業務経験の豊富な人材を URA として採用するとともに、海外の助成金申請に対する研究者支援を研究推進・産学連携部とともに実施する体制を構築した。また、機関申請のプレアワード系業務として、女性研究者の活躍推進を目指した「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(牽引型)」の申請を URA が支援し、採択につなげた。採択後は、事業の立ち上げを支援している。

研究大学強化促進事業推進委員会コメント

- 研究力強化に向けた体制整備の一層の進展が確認できた。本事業期間終了時の研究力の進展に大いに期待したい。